

経済学研究科

01 経済学専攻

Economics

(1) 修士課程

● 目的

経済学研究科は、本学建学の理念に基づき、経済の諸問題に関する高度な専門的研究能力、専門的職業能力を有する人材の養成を目的とする。

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

経済学研究科は、建学の理念に基づき、下記のような能力・学識を身に付け、2年以上の在学期間内に研究科が定めた授業科目を履修し、基準数以上の単位を修得し、修士論文または課題研究の審査に合格したものに、学位を授与する。

学位授与にあたっては専門的研究者もしくは専門的職業人であるとともに、優れた社会人として備えるべき幅広い教養の修得を重視する。

ディプロマ・ポリシー(DP)

DP1	経済学、および社会的・経済的諸問題に関する深く、幅広い学識
	経済学分野における高度な専門的学識と、経済に関わる諸問題についての幅広い知見を身に付けている。あわせて、社会的・経済的諸問題を幅広い視野に立って理解する高い教養を備えている。これらを統合的に活用して、社会・経済の直面する状況や課題に臨機応変に対応するとともに、新たな価値創造に向けて積極的に提案し、地域社会・国際社会・産業界に貢献することのできる応用能力を獲得している。
DP2	経済の諸問題を発見・分析し、実践的な解決策を見出す力
	経済学や経済に関わる諸問題について、基礎的な知識や先行研究を踏まえて、主体的に課題を定立する力、高度な情報を収集し、専門的に分析し、問題解決までの合理的な道筋を切り拓く力を兼ね備えている。
DP3	専門的研究者もしくは専門的職業人にふさわしいコミュニケーション能力
	論文、報告レポート、プレゼンテーションを通じて、自らの研究成果や提案を他者に正確に伝達するとともに、他者の価値観を尊重しながらその意見を、的確に受け止め、自らの持つ専門的知見と照合した上で、建設的な意見を交換することによって、積極的な協働ができる。また、社会人、研究者、専門的職業人としての基本的な倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて、自らの考えを社会に発信することができる。

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

経済学研究科は、優れた社会人であることを土台として、経済の諸問題に関する専門研究者もしくは専門的職業人として、社会の発展に貢献する人材の育成を目的に、研究コース、税制・財務コース、キャリアアップコースの3コースを設置する。研究コースは、大学や研究機関の研究者の養成を主目的とするが、高度な専門性を備えた職業人の養成や生涯教育として経済学や経済問題を研究する社会人の養成も視野に入れる。税制・財務コースは、税理士の資格取得に資するとともに、実務の背景となる経済に関する広い視野と知識の修得をめざす。キャリアアップコースは、社会人の再教育を念頭に置き、ビジネス・パーソン、企業経営者、専門資格保持者等の高度専門教育を進める。

教育課程の編成・実施にあたっては、上記の考え方に沿いつつ、下記に留意する。

- 1) 特定の狭い分野に限定せず、経済学の基礎研究分野から、具体的な問題や課題を追究する応用分野、資格取得などに役立つ実践研究分野まで、多面的な科目群を配置する。
- 2) 各専門分野に関し高度の研究上の指導能力を有する教員による徹底した少人数教育を行う。
- 3) キャリアアップコースについては、修士論文に代えて課題研究(特定の課題についての研究成果)の審査で学位を取得できる。

1. 教育内容

- 1) 講義科目は、経済学や、経済的諸問題に関する基本的学識を身に付け、理論的・実践的基盤を築くものとする。
- 2) 演習科目は、自らの専門領域や研究課題に応じて、修士論文または課題研究の作成に必要とされる指導や議論の反復により、緻密な研究指導を行うものとする。
- 3) 修士論文または課題研究は、上記1)、2)の学修の集大成として、結実させる。なお、課題研究を選択する場合は、1)の科目履修単位数を6単位上乗せする。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、個別ないし少人数のグループ形式で授業を行い、経済学や経済的諸問題に関する基礎的な研究手法や能力を体得させる。
- 2) 演習科目を中心とする、修士論文または課題研究の作成指導においては、教員と学生の間で「学位授与の方針」および「学位論文の審査基準」の規定を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら指導する。
- 3) 修士論文や課題研究の作成にあたって、複数の教員から指導を受けることのできる複数指導制を導入する。
- 4) 専門性を追求しながらも、狭量な思考に偏らないように、授業科目の履修計画について指導教員を中心に指導する。
- 5) 修士論文および課題研究の審査は、指導教員を主査とし、他に2名の副査が加わる審査委員が、「学位論文の審査基準」に則って審査する。最終試験は、修士論文の内容を中心とする面接試験の方法により、「学位授与の方針」に照らして、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力を身に付けていることを具体的に確認する。

6)研究倫理教育については、2つの手段を活用する。①研究一般に関わる倫理については、eラーニングの受講を義務付ける。②経済学や経済的諸問題に関する研究に生じる特有な倫理事項については、指導教員等の個別指導によって補完する。

3. 評価

経済学研究科の修士課程では、研究科が定める修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了時までの成長を視野に入れつつ、個別科目の授業担当者の評価を踏まえて、研究科委員会で審議する。

修了については、研究科が定める「修了の要件」および「学位論文の審査基準」に従い、修得単位数、および修士論文または課題研究の審査結果を踏まえて、研究科委員会で審議する。

● 修了の要件

1. 修士課程に2年以上在学し、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. キャリアアップコースにおいては、「課題研究」(特定の課題についての研究成果)の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。「課題研究」の場合の修了に必要な単位数は、36単位以上とする。

【各コース共通】

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の演習4単位	22単位以上	30単位以上
2年次	指導教員の演習4単位		

※各年次の履修単位数は原則として1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上30単位未満とし、2年次は指導教員の演習を含む4単位以上とする。

【キャリアアップコース(「課題研究」を選択した場合)】

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の演習4単位	28単位以上	36単位以上
2年次	指導教員の演習4単位		

※各年次の履修単位数は原則として1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上32単位未満とし、2年次は指導教員の演習を含む4単位以上とする。

● 学位論文について

〈中間発表会〉

修士課程2年次、もしくは修士論文または課題研究を提出する当該年度の後期に、公開による中間発表会を開催する。本専攻の教員および参加者による質疑応答および講評を行う。

〈学位論文審査基準〉

修士論文については、以下を基準とする。

1. 問題意識、問題点の設定もしくは検討すべき視点が明確であること
2. 分析もしくは検討が論理的に進められ、理論的にも明確であること
3. 先行研究および関連する研究を整理し、正しく理解していること
4. 分析に独創的視点が含まれていること
5. 論題(副題)、要旨、章・節立て、図表、データ、式、脚注、参考文献一覧等が適切に設定されていること
6. 論文内容について分かりやすくプレゼンテーションし、質疑に適切に対応できること

課題研究については、以下を基準とする。

1. 論文としての形式を備えていること
2. 論旨が明確であること
3. 問題設定が適切であること
4. 資料、文献、調査等を十分に活用していること
5. 専門用語を適切に使用していること
6. 論文内容に関する質疑に適切に対応できること

〈論文審査・学識確認〉

審査員は原則として指導教員による主査1名、関連専門の教員による副査2名で構成され、副査には必要に応じて他の専攻、大学、研究所などに所属する専門家を含むことができる。最終試験は、提出された論文を踏まえ、審査員が、口頭試問形式により学識確認を行う。上記審査基準により、主査・副査が点数を付け、その平均点をもって修士論文(課題研究)の評点とする。成績評価は履修科目と同様の基準で付される。

なお、論文作成要領・提出要領と、提出された論文の取扱いについては、21ページ以降を参照すること。

● 複数指導制

修士論文の作成に際し、複数の教員から指導を受けることができる。希望する学生は、指導教員に相談すること。

● 履修上の注意

- 履修科目の選択にあたっては、指導教員の指導を受け、研究テーマに関連の深い全科目にわたって履修されたい。
- 指導教員が必要と認めた場合には、指導教員以外の演習科目の中から10単位、他専攻の講義科目の中から10単位を上限に履修することができる。なお、他専攻履修をする場合は、その科目の担当教員の承諾を得られたい。
- 他専攻修得単位および協定(認定)校留学により修得した単位は合計10単位を上限として、修了に必要な単位として認定することができる。
- 他系統学部出身者には、当該専攻の基礎学部出身者と同等の基礎学力を充足させるため、大学院の正規授業科目以外に指導教員が必要と認めた場合、学部で開講している関連基礎科目(指導教員の指定する科目)の特別履修を課すことがある。ただし、関連基礎科目の単位は認定しない。

● 開講科目

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備考
				DP1	DP2	DP3	
マルクス経済学特講 a・b	講義	各2	明 石 英 人	◎		○	
マルクス経済学特講 a・b	演習	各2	明 石 英 人	○		◎	
ゲーム理論特講 a・b	講義	各2	西 村 健	◎		○	
マルクス経済学応用特講 a・b	講義	各2	堀 内 健 一	◎		○	
マルクス経済学応用特講 a・b	演習	各2	堀 内 健 一	○		◎	
ミクロ経済学特講(数理的分析) a・b	講義	各2	河 田 陽 向		◎	○	
ミクロ経済学特講(データ分析) a・b	演習	各2	河 田 陽 向		○	◎	
ミクロ経済学理論特講 a・b	講義	各2	松 井 柳 平	◎		○	
ミクロ経済学理論特講 a・b	演習	各2	松 井 柳 平	○		◎	
法と制度の経済学特講 a・b	講義	各2	村 松 幹 二	○	◎		(商)と合併
法と制度の経済学特講 a・b	演習	各2	村 松 幹 二		○	◎	
応用統計学特講(前期)	講義	2	矢 野 浩 一	○	◎		
応用マクロ経済学特講(後期)	講義	2	矢 野 浩 一	◎	○		
応用統計学特講(前期)	演習	2	矢 野 浩 一		○	◎	
応用マクロ経済学特講(後期)	演習	2	矢 野 浩 一	○		◎	
経済学史特講 a・b	講義	各2	宮 田 惟 史	◎		○	
経済学史特講 a・b	演習	各2	宮 田 惟 史	○		◎	
人口論特講 a・b	講義	各2	増 田 幹 人	○	◎		
人口論特講 a・b	演習	各2	増 田 幹 人		○	◎	
経済史特講 a・b	講義	各2	浅 田 進 史	◎		○	
経済史特講 a・b	演習	各2	浅 田 進 史	○		◎	
日本経済史特講 a・b	講義	各2	渡 邊 恵 一	◎		○	
日本経済史特講 a・b	演習	各2	渡 邊 恵 一	○		◎	
西洋経済史特講 a・b	講義	各2	水 野 祥 子	◎		○	
西洋経済史特講 a・b	演習	各2	水 野 祥 子	○		◎	
経済政策論特講 a・b	講義	各2	井 上 智 洋	◎	○		
経済政策論特講 a・b	演習	各2	井 上 智 洋	○		◎	
金融論特講 a・b	講義	各2	代 田 純	○	◎		
金融論特講 a・b	演習	各2	代 田 純		○	◎	
財政学特講 a・b	講義	各2	江 口 允 崇	○	◎		
財政学特講 a・b	演習	各2	江 口 允 崇		○	◎	
公共経済学特講 a・b	講義	各2	鈴 木 伸 枝	◎	○		
公共経済学特講 a・b	演習	各2	鈴 木 伸 枝	○		◎	

第一章
第二章
仏教
国文
英文文
地理
歴史
社会
心理
経済
商
公法
私法
経営
診療科目
年度以降入学者
年度以降入学者
GM2021
GM2022
第四章

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備 考
				DP1	DP2	DP3	
社会政策特講 a・b	講義	各2	田 中 聡一郎		◎	○	
社会政策特講 a・b	演習	各2	田 中 聡一郎		○	◎	
産業組織論特講 a・b	講義	各2	舘 健太郎	○	◎		
産業組織論特講 a・b	演習	各2	舘 健太郎		○	◎	
中小企業論特講 (前期)	講義	2	大 前 智 文	○	◎		(商)と合併
中小企業政策特講 (後期)	講義	2	大 前 智 文		○	◎	(商)と合併
中小企業論特講 a・b	演習	各2	大 前 智 文		○	◎	
起業論特講 (前期)	講義	2	長谷川 英 伸		◎	○	(商)と合併
企業診断特講 (後期)	講義	2	長谷川 英 伸		◎	○	(商)と合併
地域振興特講 (前期)	講義	2	北 嶋 守		◎	○	(商)と合併
国際経済論特講 a・b	講義	各2	福 島 浩 治	◎	◎		
国際経済論特講 a・b	演習	各2	福 島 浩 治	○		◎	
日本経済論特講 a・b	講義	各2	小 林 正 人	◎	○		
日本経済論特講 a・b	演習	各2	小 林 正 人	○		◎	
中国経済論特講 a・b	講義	各2	王 穎 琳	○	◎		中国ビジネス論特講 a・b (商)と合併
中国経済論特講 a・b	演習	各2	王 穎 琳		○	◎	
現代アメリカ経済論特講 a・b	講義	各2	小 倉 将志郎	○	◎		
ヨーロッパ経済論特講 a・b	講義	各2	田 中 綾 一	○	◎		(本年度休講：在外研究)
ヨーロッパ経済論特講 a・b	演習	各2	田 中 綾 一		○	◎	(本年度休講：在外研究)
新興国経済論特講 a・b	講義	各2	山 中 達 也	○	◎		
新興国経済論特講 a・b	演習	各2	山 中 達 也		○	◎	
教育経済論特講 a・b	講義	各2	北 條 雅 一	○	◎		
教育経済論特講 a・b	演習	各2	北 條 雅 一		○	◎	
租税法特講 a・b	講義	各2	山 上 淳 一	○	◎		
租税法特講 a・b	演習	各2	山 上 淳 一		○	◎	1年次配当
租税法特講 a・b	演習	各2	山 上 淳 一		○	◎	2年次配当
経済学外国語文献研究 (英語)	講義	4	鈴 木 伸 枝	◎		○	
経済地理学特講	講義	4	須 山 聡	○	◎		地域文化研究特講Ⅱ(地)に合併
会計学特講Ⅰ a・b	講義	各2	栗 城 綾 子	○	◎		(商)に合併
管理会計論特講 a・b	講義	各2	石 川 祐 二	◎			(商)に合併
会計監査論特講 a・b	講義	各2	森 田 佳 宏	◎			(商)に合併
教科「社会・公民」専修免許特講 a・b	講義	各2	明 石 英 人	○	◎		(商)と合併 a・b共に履修することが望ましい
教科「商業」専修免許特講 a・b	講義	各2	番 場 博 之	◎			(商)に合併 a・b共に履修することが望ましい

◎：特に重視している ○：重視している

(2) 博士後期課程

● 目的

経済学研究科は、本学建学の理念に基づき、経済学の分野において学術研究を推進する能力を有する研究者、経済の諸問題に関わる高度な職業能力を有する専門的職業人の養成を目的とする。

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

経済学研究科は、建学の理念に基づき、下記のような能力・学識を身につけ、研究科が定めた期間在学し、所定の単位を修得し、研究指導を受け、博士論文の審査および試験に合格したものに、学位を授与する。

ディプロマ・ポリシー(DP)

	経済学、および社会的・経済的諸問題に関する高度な学識
DP1	経済学の分野において学術研究を推進する能力、もしくは社会的・経済的諸問題に関する高度な職業能力を身につけている。経済学の領域を中心として、これらを活用し、社会・経済の直面する状況や課題に対して新たな知見や価値を創造・提案し、社会に貢献していくことができる。
DP2	経済の諸問題を発見・分析し、実践的な解決策を見出す高度な能力 自立した研究者として、経済学や経済に関わる諸問題について、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を駆使して継続的に研究結果を積み上げ、その体系化を通じて、学界に新風を吹き込みリードしていくことができる。
DP3	専門的研究者、もしくは高度な専門的職業人にふさわしいコミュニケーション能力 学術論文の執筆や学会発表などを通じて、自らの研究成果を学界に発信するとともに、多様な価値観を尊重しながらその意見を的確に受け止め、自らの持つ専門的知見と照合した上で、建設的な意見を交換することによって、積極的な協働ができる。また、社会人、研究者、専門的職業人としての基本的な倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて、自らの研究業績を広く社会に発信することができる。

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

経済学研究科博士後期課程は、修士課程での学修成果を基に、経済学の先端的課題や経済・社会の諸問題に主体的に取り組み、自ら解決策を生み出す能力を有する研究者の養成、および経済の諸問題に関わる高度な職業能力を有する専門的職業人の養成を目的として、講義科目と研究指導を有機的に組み合わせ教育を進める。

教育課程の編成・実施にあたっては、上記の考え方に沿って、下記に留意する。

- 1) 経済学の基礎研究分野から、具体的な問題や課題を追究する応用研究分野、高度な専門的職業人養成に資する実践研究分野にいたるまでの、多面的な科目群を配置する。
- 2) 各専門分野に関し高度の研究上の指導能力を有する教員による徹底した少人数教育を行う。

1. 教育内容

- 1) 講義科目は、経済学や経済的諸問題に関する専門的知識の修得、および分析能力の開発を通じて、理論的・実践的力量を養うものとする。
- 2) 博士論文指導は、1)の学修の成果を踏まえて、体系的な研究論文に結実させるよう、個別指導する。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、個別または少人数のグループ形式で授業を行い、経済学や経済的諸問題に関する豊かな専門知識と発展的な研究能力を深化させ、自らの研究に活かせるような課題を与え、議論していく。研究手法や能力を体得させる。
- 2) 研究指導では、課題設定の独自性、研究計画の妥当性や実現可能性について客観的な評価・助言を提供し、学術論文の執筆や学会発表の指導をおこない、博士論文作成に向けて研究業績が積み上げられるよう導く。
- 3) 講義科目と研究指導科目はそれぞれ単独で完結するものでなく、有機的な関連をもたせて展開し、各学生の研究活動を支える。そのため、学生に指導教員の講義と研究指導を毎年履修することを義務付ける。
- 4) 博士論文の作成指導においては、教員と学生の間で、「提出要件」、「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」の情報を共有し、密接にコミュニケーションを取りながら進めていく。
- 5) 博士論文の提出について、指導教員は、進捗状況を把握するだけでなく、経済学研究科が定める「提出要件」を満たしていることを確認する。
- 6) 博士論文は、指導教員を主査とし他に2名の副査が加わる審査委員が、「学位論文の審査基準」に則って厳正に審査する。
- 7) 最終試験は、博士論文の内容を中心とする面接試験の方法により、「学位授与の方針」に照らして、学位授与に必要とされる高度で専門的な学識、技能、研究能力を身につけていることを具体的に確認する。
- 8) 研究倫理教育については、2つの手段を活用する。①研究一般に関わる倫理については、eラーニングによる全学的な教育システムの受講を義務付ける。②経済学や経済的諸問題に関する研究に生じる特有な倫理事項について、指導教員等の個別指導によって補完する。

3. 評価

経済学研究科の博士後期課程では、研究科が定める修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了時までの成長を視野に入れつつ、個別科目の授業担当者の評価を踏まえて、研究科委員会で審議する。

修了については、研究科が定める「修了の要件」および「学位論文の審査基準」に従い、修得単位数、および博士論文の審査結果を踏まえて、研究科委員会で審議する。

● 修了の要件

1. 博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目(指導教員の講義)について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. 指導教員の講義と研究指導は、毎年履修すること。

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の講義4単位および研究指導	修得単位は任意	12単位以上
2年次	指導教員の講義4単位および研究指導		
3年次	指導教員の講義4単位および研究指導		

● 学位論文について(課程博士)

〈中間発表会〉

博士論文を提出する当該年度の後期に、公開による中間発表会を開催する。本専攻の教員および参加者による質疑応答および講評を行う。

〈学位論文提出要件〉

1. 所定の期日に仮論題を提出し、受理されていること。
2. 審査申請をする者は指導教員を通じて事前の審査を受けなければならない。
3. 学位審査申請は本専攻が定める研究業績および研究報告の要件を満たすものとする。

〈事前審査〉

1. 審査申請をする者は、当該年度の9月15日までに必要書類(研究業績、研究報告を証明するもの)を添えて研究科委員長に申し出る。提出締切日が祝日・日曜日・全学休業日の場合は翌日までとする。
2. 申請が受理された場合、学位申請者は論文提出期限までに審査委員による論文の事前審査を受ける。

〈学位論文審査基準〉

1. 経済学の分野において学術研究を推進する能力を有する、もしくは経済の諸問題に関わる高度な職業能力を有すると判断されること
2. 論文が独創的視点で分析されているばかりでなく、学界に新たな知見をもたらしていることが明確に表現されていること
3. 今後も研究者もしくは職業人として自ら問題を発見・解決していく将来性が見られること

〈論文審査・学識確認〉

審査員は、主査1名、副査2名以上で構成され、副査には必要に応じて他の専攻、大学、研究所などの専門家を含むことができる。上記の審査基準をもとに、審査結果報告を研究科委員会において実施する。最終試験は、公開報告会で学位請求論文の主要部分を発表し、審査員が、提出された論文に基づき、口答または筆答による学識確認を行う。外国語試験は予め申請した1か国語(母語は不可)で実施する。これらの審査結果は、研究科委員会において報告される。

なお、論文提出要領等については、25ページ以降を参照すること。

● 履修上の注意

指導教員が必要と認めた場合は、選択科目として指導教員以外の講義を履修することができる。その場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。

● 開講科目

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備考
				DP1	DP2	DP3	
マルクス経済学特殊研究	講義	4	明石英人	◎		○	
マルクス経済学研究指導	研究指導			◎		○	
ゲーム理論特殊研究	講義	4	西村健	◎		○	
ミクロ経済学理論特殊研究	講義	4	松井柳平	◎		○	
ミクロ経済学理論研究指導	研究指導			◎		○	
応用経済学・マクロ経済学特殊研究	講義	4	矢野浩一		○	◎	
応用経済学・マクロ経済学研究指導	研究指導				○	◎	
法と制度の経済学特殊研究	講義	4	村松幹二	○	◎		
法と制度の経済学研究指導	研究指導			○	◎		

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備考
				DP1	DP2	DP3	
経済学史特殊研究	講義	4	宮田 惟史	◎		○	
経済学史研究指導	研究指導			◎		○	
人口論特殊研究	講義	4	増田 幹人	○	◎		
人口論研究指導	研究指導			○	◎		
経済史特殊研究	講義	4	浅田 進史	◎		○	
経済史研究指導	研究指導			◎		○	
日本経済史特殊研究	講義	4	渡邊 恵一	○		◎	
日本経済史研究指導	研究指導			○		◎	
西洋経済史特殊研究	講義	4	水野 祥子	◎		○	
西洋経済史研究指導	研究指導			◎		○	
経済政策論特殊研究	講義	4	井上 智洋	◎	○		
経済政策論研究指導	研究指導			◎	○		
金融論特殊研究	講義	4	代田 純	○	◎		
金融論研究指導	研究指導			○	◎		
財政学特殊研究	講義	4	江口 允崇	○	◎		
財政学研究指導	研究指導			○	◎		
公共経済学特殊研究	講義	4	鈴木 伸枝	◎	○		
公共経済学研究指導	研究指導			◎	○		
産業組織論特殊研究	講義	4	舘 健太郎	○	◎		
産業組織論研究指導	研究指導			○	◎		
国際経済論特殊研究	講義	4	福島 浩治	◎	○		
国際経済論研究指導	研究指導			◎	○		
日本経済論特殊研究	講義	4	小林 正人		○	◎	
中国経済論特殊研究	講義	4	王 穎琳	◎		○	
中国経済論研究指導	研究指導			◎		○	
ヨーロッパ経済論特殊研究	講義	4	田中 綾一	◎		○	(本年度休講：在外研究)
ヨーロッパ経済論研究指導	研究指導			◎		○	
現代アメリカ経済論特殊研究	講義	4	小倉 将志郎				
教育経済論特殊研究	講義	4	北條 雅一	○	◎		
教育経済論研究指導	研究指導			○	◎		

◎：特に重視している ○：重視している